

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長
氏名 岩間 弘

氏名 谷川 憲三

TEL (0598) 23-1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	42,876	2.9	4,664	28.5	2,266	7.8
17年 3月期	41,675	2.5	3,630	31.4	2,103	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	12.22	0.00	2.8	89.1	1,510,377
17年 3月期	11.37	0.00	2.7	91.3	1,485,628

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 184,073,540株 17年 3月期 184,133,964株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	5.00	2.50	2.50	920	40.6	1.1
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	920	43.7	1.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,670,659	81,562	4.9	443.06	10.03
17年 3月期	1,641,700	78,404	4.8	425.83	10.52

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 184,054,292株 17年 3月期 184,095,025株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 303,708株 17年 3月期 262,975株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,700	2,500	1,500	2.50	-	-
通 期	37,600	6,000	3,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 02銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料49ページを参照して下さい。

第97期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,462	預当座預金	1,510,377
現金	33,361	普通預金	66,006
預け金	44,100	貯蓄預金	472,967
コ－ル口－ン	3,171	通知預金	16,836
商品有価証券	1,427	定期預金	10,162
商品国債	1,427	定期積金	907,531
金銭の信託	4,848	その他の預金	20,035
有価証券	514,191	債券貸借取引受入担保金	16,837
国債	201,205	借入金	26,104
地方債	23,801	借入金	5,277
株式	86,576	外国為替	5,277
その他の証券	67,038	外国為替	5
貸出金	135,569	売渡外国為替	5
割引手形	1,022,662	社の他負債	10,000
手形貸付	18,157	未決済為替借	9,486
証書貸付	99,188	未払法人税等	208
当座貸越	779,135	未払費用	144
外国為替	126,181	前受収益	1,426
外国他店預け	1,845	給付補てん備金	1,173
買入外国為替	1,625	金融派生商品	6
取立外国為替	108	その他の負債	1,119
その他の資産	111	賞与引当金	5,406
未決済為替貸	10,909	退職給付引当金	933
前払費用	224	再評価に係る繰延税金負債	5,453
未収収益	54	支払承諾	4,145
繰延ヘッジ損失	2,532	負債の部合計	17,313
社債発行費	816	(資本の部)	1,589,097
その他の資産	23	資本金	22,461
動産不動産	7,256	資本剰余金	17,761
土地建物動産	25,653	資本準備金	17,761
建設仮払金	24,892	利益剰余金	26,171
保証金権利金	273	利益準備金	6,434
繰延税金資産	488	任意積立金	16,436
支払承諾見返	7,684	退職給与積立金	591
貸倒引当金	17,313	別途積立金	15,844
	16,510	当期末処分利益	3,299
		当期純利益	2,266
		土地再評価差額金	3,628
		その他有価証券評価差額金	11,665
		自己株式	124
		資本の部合計	81,562
資産の部合計	1,670,659	負債及び資本の部合計	1,670,659

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年4月1日から

第97期(

) 損益計算書

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	42,876
資	金 運 用 収 益	31,948
	貸 出 金 利 息 配 当	22,738
	有 価 証 券 利 息	9,159
	コ ー ル 口 一 ン 利 息	17
	預 け 金 受 入 利 息	0
役	そ の 他 の 引 替 等 手 収 入 利 息	32
	受 入 為 替 役 務 収 入 料 数	4,000
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	1,439
そ	の 他 の 業 務 収 入 益	2,561
	国 債 等 債 券 売 却 益	1,739
	国 債 等 債 券 償 還 益	1,429
	金 融 派 生 商 品 収 入 益	6
	そ の 他 の 経 常 収 入 益	304
そ	株 式 等 売 却 収 入 益	0
	金 銭 の 他 の 信 託 運 用 収 入 益	5,188
	の 他 の 経 常 収 入 益	2,982
	の 他 の 経 常 収 入 益	1,885
	の 他 の 経 常 収 入 益	320
経	常 費 用	38,211
資	金 調 達 費	1,602
	預 讓 渡 性 預 金 利 息	837
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0
	借 社 用 債 金 利 息	3
	そ の 他 の 支 払 利 息	123
役	支 払 為 替 等 手 費 用	170
	支 払 為 替 等 手 費 用	467
	そ の 他 の 業 務 費 用	2,379
そ	の 他 の 業 務 費 用	299
	外 国 為 替 売 買 損 益	2,079
	商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	1,826
	国 債 等 債 券 売 却 損 益	479
	国 債 等 債 券 償 還 損 益	3
	金 融 派 生 商 品 償 還 損 益	1,031
	社 債 派 生 行 費 償 還 損 益	188
	の 他 の 経 常 費 用	99
営	そ の 他 の 経 常 費 用	23
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,526
	株 式 等 売 却 損 益	9,876
	株 式 等 償 還 損 益	6,042
	の 他 の 経 常 費 用	0
	の 他 の 経 常 費 用	365
	の 他 の 経 常 費 用	80
	の 他 の 経 常 費 用	3,387
経	特 常 利 益	4,664
	動 産 不 動 産 処 分 益	19
	償 却 債 権 取 立 益	12
特	別 損 失 分 損 益	6
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	147
	減 損 純 利 益	590
税	引 前 期 純 利 益	3,945
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	60
法	人 税 等 調 整 額	1,619
当	期 繰 越 純 利 益	2,266
前	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 益	1,573
中	当 期 未 処 分 利 益	79
当	期 未 処 分 利 益	460
	の 他 の 経 常 収 入 益	3,299

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 97 期 利益 処分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,299,971,201
利 益 処 分 額	475,485,730
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	460,135,730
役 員 賞 与 金	15,350,000
取 締 役 賞 与 金	13,000,000
監 査 役 賞 与 金	2,350,000
次 期 繰 越 利 益	2,824,485,471

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	77,462	121,832	44,370
コ ー ル 口 ン	3,171	-	3,171
商 品 有 価 証 券	1,427	971	456
金 銭 の 信 託	4,848	1,968	2,880
有 価 証 券	514,191	462,287	51,904
貸 出 金	1,022,662	1,009,355	13,307
外 国 為 替	1,845	2,139	294
そ の 他 資 産	10,909	6,383	4,526
動 産 不 動 産	25,653	25,849	196
繰 延 税 金 資 産	7,684	11,179	3,495
支 払 承 諾 見 返 金	17,313	16,149	1,164
貸 倒 引 当 金	16,510	16,416	94
資 産 の 部 合 計	1,670,659	1,641,700	28,959
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	1,510,377	1,485,628	24,749
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,104	24,919	1,185
借 用 金	5,277	7,518	2,241
外 国 為 替	5	13	8
社 債	10,000	10,000	-
そ の 他 負 債	9,486	9,718	232
賞 与 引 当 金	933	907	26
退 職 給 付 引 当 金	5,453	5,399	54
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,145	3,039	1,106
支 払 承 諾	17,313	16,149	1,164
負 債 の 部 合 計	1,589,097	1,563,296	25,801
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	22,461	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-
資 本 準 備 金	17,761	17,761	-
利 益 剰 余 金	26,171	24,914	1,257
利 益 準 備 金	6,434	6,434	-
任 意 積 立 金	16,436	14,436	2,000
当 期 未 処 分 利 益	3,299	4,043	744
当 期 純 利 益	2,266	2,103	163
土 地 再 評 価 差 額 金	3,628	4,616	988
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,665	8,758	2,907
自 己 株 式	124	108	16
資 本 の 部 合 計	81,562	78,404	3,158
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,670,659	1,641,700	28,959

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成17年度	平成16年度	比較
経常収益	42,876	41,675	1,201
資金運用収益	31,948	31,193	755
（うち貸出金利息）	(22,738)	(23,328)	(590)
（うち有価証券利息配当金）	(9,159)	(7,838)	(1,321)
役務取引等収益	4,000	3,617	383
その他業務収益	1,739	3,011	1,272
その他経常収益	5,188	3,852	1,336
経常費用	38,211	38,045	166
資金調達費用	1,602	1,291	311
（うち預金利息）	(837)	(867)	(30)
役務取引等費用	2,379	2,343	36
その他業務費用	1,826	1,475	351
営業経費	22,526	22,464	62
その他経常費用	9,876	10,471	595
経常利益	4,664	3,630	1,034
特別利益	19	14	5
特別損失	738	170	568
税引前当期純利益	3,945	3,474	471
法人税、住民税及び事業税	60	56	4
法人税等調整額	1,619	1,314	305
当期純利益	2,266	2,103	163
前期繰越利益	1,573	2,190	617
土地再評価差額金取崩額	79	209	288
中間配当額	460	460	0
当期末処分利益	3,299	4,043	744

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,299	4,043	744
利 益 処 分 額	475	2,470	1,995
配 当 金	460	460	0
役 員 賞 与 金	15	9	6
取 締 役 賞 与 金	13	8	5
監 査 役 賞 与 金	2	1	1
任 意 積 立 金	-	2,000	2,000
別 途 積 立 金	-	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,824	1,573	1,251

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,295 百万円であります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっております。15年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は590百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70百万円
3. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,137百万円、延滞債権額は30,411百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利

息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は695百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,245百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,490百万円であります。

なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,265百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,013百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,481百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券32,324百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は425,338百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが421,013百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は816百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理

的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,796 百万円

- 13．動産不動産の減価償却累計額 16,799 百万円
- 14．動産不動産の圧縮記帳額 2,028 百万円
- 15．借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000 百万円が含まれております。
- 16．社債には劣後特約付社債 10,000 百万円が含まれております
- 17．商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 12,225 百万円であります。
- 18．子会社に対する金銭債務総額 320 百万円

(損益計算書関係)

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．子会社との取引による収益総額 218 百万円
- 3．子会社との取引による費用総額 1,159 百万円
- 4．その他の経常費用には、債権売却による損失 3,214 百万円を含んでおります。
- 5．当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、590 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地	342 百万円
三重県外	遊休資産	土地・建物	111 百万円
	営業店舗	土地等	137 百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATM コーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております

(1株当たり情報)

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり純資産額 443 円 06 銭
- 3．1株当たり当期純利益 12 円 22 銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は 2,266 百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は 2,250 百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 184,073 千株であります。

- 4．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券の情報

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当期末 (平成18年3月31日現在)					前期末 (平成17年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち評価損		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
株 式		41,038	65,280	24,242	24,676	433	30,485	38,730	8,245	9,452	1,207
債 券		310,231	304,956	5,275	893	6,168	288,315	292,583	4,267	5,049	781
	国 債	205,722	201,205	4,516	339	4,856	182,896	184,984	2,087	2,745	658
	地 方 債	23,964	23,584	380	86	466	22,258	22,688	429	510	80
	社 債	80,545	80,166	378	467	845	83,159	84,910	1,750	1,793	43
そ の 他		132,002	132,380	378	3,385	3,006	120,360	122,372	2,011	3,349	1,337
合 計		483,272	502,617	19,345	28,954	9,609	439,160	453,685	14,524	17,852	3,327

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当期末(平成18年3月31日現在)	前期末(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人等株式	81	81
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,675	1,762
地方債	217	231
社債	6,410	4,184
その他	3,188	2,340

(金銭の信託)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当期末(平成18年3月31日現在)	前期末(平成17年3月31日現在)
評価差額	19,345	14,524
その他有価証券	19,345	14,524
()繰延税金負債	7,680	5,766
その他有価証券評価差額金	11,665	8,758

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,446 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,165 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,594 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,234 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,767 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,403 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,364 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>7,680 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,680 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>7,684 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	6,446 百万円	退職給付引当金	2,165 百万円	税務上の繰越欠損金	5,594 百万円	賞与引当金	370 百万円	減価償却費	369 百万円	有価証券評価損	1,234 百万円	その他	586 百万円	繰延税金資産小計	<u>16,767 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,403 百万円</u>	繰延税金資産合計	15,364 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>7,680 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>7,680 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>7,684 百万円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,668 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,110 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,826 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,483 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,228 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,282 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,946 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,766 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,766 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,179 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	8,668 百万円	退職給付引当金	2,110 百万円	税務上の繰越欠損金	4,826 百万円	賞与引当金	360 百万円	減価償却費	439 百万円	有価証券評価損	1,483 百万円	その他	340 百万円	繰延税金資産小計	<u>18,228 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>	繰延税金資産合計	16,946 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>5,766 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,766 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>11,179 百万円</u></u>
貸倒引当金	6,446 百万円																																																								
退職給付引当金	2,165 百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	5,594 百万円																																																								
賞与引当金	370 百万円																																																								
減価償却費	369 百万円																																																								
有価証券評価損	1,234 百万円																																																								
その他	586 百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>16,767 百万円</u>																																																								
評価性引当額	<u>1,403 百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	15,364 百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>7,680 百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>7,680 百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>7,684 百万円</u></u>																																																								
貸倒引当金	8,668 百万円																																																								
退職給付引当金	2,110 百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	4,826 百万円																																																								
賞与引当金	360 百万円																																																								
減価償却費	439 百万円																																																								
有価証券評価損	1,483 百万円																																																								
その他	340 百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>18,228 百万円</u>																																																								
評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	16,946 百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>5,766 百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>5,766 百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>11,179 百万円</u></u>																																																								

17年度決算説明資料

. 平成17年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期		平成17年3月期
			平成17年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	31,883	832	32,715
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	2	31,667	351	31,316
資 金 利 益	3	30,348	444	29,904
役 務 取 引 等 利 益	4	1,621	347	1,274
そ の 他 業 務 利 益	5	86	1,622	1,536
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	215	1,184	1,399
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	21,982	92	22,074
人 件 費	8	12,311	61	12,372
物 件 費	9	8,720	63	8,783
税 金	10	950	33	917
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	9,900	740	10,640
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	12	9,685	444	9,241
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	1,502	2,329	827
業 務 純 益	14	8,398	3,070	11,468
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	15	215	1,184	1,399
臨 時 損 益	16	3,733	4,105	7,838
不 良 債 権 処 理 額	17	7,755	3,252	11,007
貸 出 金 償 却	18	0	43	43
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	4,540	3,524	8,064
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	3,214	315	2,899
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	22	9,258	921	10,179
株 式 等 関 係 損 益	23	2,536	632	3,168
株 式 等 売 却 益	24	2,982	279	3,261
株 式 等 売 却 損	25	365	329	36
株 式 等 償 却	26	80	24	56
そ の 他 臨 時 損 益	27	1,486	1,486	0
経 常 利 益	28	4,664	1,034	3,630
特 別 損 益	29	719	564	155
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	30	134	36	170
動 産 不 動 産 処 分 益	31	12	12	0
動 産 不 動 産 処 分 損	32	147	23	170
うち 減 損 損 失	33	590	590	-
税 引 前 当 期 純 利 益	34	3,945	471	3,474
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	60	4	56
法 人 税 等 調 整 額	36	1,619	305	1,314
当 期 純 利 益	37	2,266	163	2,103

株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年3月期		平成17年3月期
			平成17年3月期比	
連結業務粗利益	1	32,800	887	33,687
資金利益	2	30,334	402	29,932
役務取引等利益	3	2,552	334	2,218
その他業務利益	4	86	1,622	1,536
営業経費	5	22,904	51	22,955
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,353	209	22,562
貸倒償却引当費用 + +	7	10,059	1,015	11,074
一般貸倒引当金繰入	8	1,494	2,323	829
不良債権処理額	9	8,564	3,340	11,904
貸出金償却	10	176	94	270
個別貸倒引当金繰入	11	5,173	3,561	8,734
その他の債権売却損等	12	3,214	315	2,899
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	2,536	632	3,168
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	2,451	1,434	1,017
経常利益	17	4,824	981	3,843
特別損益	18	689	554	135
税金等調整前当期純利益	19	4,135	428	3,707
法人税、住民税及び事業税	20	104	57	161
法人税等調整額	21	1,639	320	1,319
少数株主利益	22	99	7	92
当期純利益	23	2,291	157	2,134

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	8,952	3,002	11,954
連結コア業務純益	25	10,231	505	9,726

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
国内業務粗利益	29,684	506	30,190
(同上業務粗利益率)	(2.00%)	(0.08%)	(2.08%)
国際業務粗利益	2,199	329	2,528
(同上業務粗利益率)	(1.90%)	(0.82%)	(2.72%)
業務粗利益	31,883	832	32,715
(同上業務粗利益率)	(2.14%)	(0.10%)	(2.24%)
業務純益	8,398	3,070	11,468

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
資金運用利回(A)	2.14	0.01	2.13
貸出金利回(B)	2.28	0.09	2.37
有価証券利回	1.89	0.18	1.71
資金調達原価(C)	1.57	0.01	1.58
預金等原価(D)	1.55	0.03	1.58
預金等利回	0.05	0.01	0.06
経費率	1.49	0.03	1.52
総資金利鞘(A-C)	0.57	0.02	0.55
預貸金利鞘(B-D)	0.73	0.06	0.79

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	215	1,184	1,399
売却益	1,429	1,144	2,573
償還益	6	199	205
売却損	1,031	314	1,345
償還損	-	34	34
償却	188	188	-
株式等損益(3勘定戻)	2,536	632	3,168
売却益	2,982	279	3,261
売却損	365	329	36
償却	80	24	56

5. 自己資本比率

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末	
		平成17年3月末比	平成17年3月末
(1) 自己資本比率	10.03	0.49	10.52
(2) Tier 1	65,793	1,235	64,558
(3) Tier 2	23,238	446	23,684
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,540	301	5,239
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,497	52	3,445
(ハ) うち期限付劣後債務	14,200	800	15,000
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	88,981	788	88,193
(6) リスク・アセット	886,430	48,171	838,259

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末	
		平成17年3月末比	平成17年3月末
(1) 自己資本比率	10.08	0.46	10.54
(2) Tier 1	67,541	1,329	66,212
(3) Tier 2	23,327	448	23,775
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,629	299	5,330
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,497	52	3,445
(ハ) うち期限付劣後債務	14,200	800	15,000
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	90,818	880	89,938
(6) リスク・アセット	900,770	47,902	852,868

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成18年3月末	平成17年3月末	
		平成17年3月末比	平成17年3月末
業 務 純 益 ベ ー ス	12.27	4.63	16.90
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.31	0.21	3.10

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,137	1,132	3,269
	延滞債権	30,411	11,531	41,942
	3カ月以上延滞債権	695	653	1,348
	貸出条件緩和債権	15,245	435	15,680
	合計	48,490	13,750	62,240
貸出金残高(末残)		1,022,662	13,307	1,009,355

17年3月末には部分直接償却 14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権 14,170百万円)を、18年3月末には部分直接償却 6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,956百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権	0.20	0.12	0.32
	延滞債権	2.97	1.18	4.15
	3カ月以上延滞債権	0.06	0.07	0.13
	貸出条件緩和債権	1.49	0.06	1.55
	合計	4.74	1.42	6.16

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,447	1,008	3,455
	延滞債権	31,322	11,598	42,920
	3カ月以上延滞債権	754	643	1,397
	貸出条件緩和債権	16,048	757	16,805
	合計	50,571	14,007	64,578
貸出金残高(末残)		1,015,923	13,675	1,002,248

17年3月末には部分直接償却 14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権 14,170百万円)を、18年3月末には部分直接償却 6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,956百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権	0.24	0.10	0.34
	延滞債権	3.08	1.20	4.28
	3カ月以上延滞債権	0.07	0.06	0.13
	貸出条件緩和債権	1.57	0.10	1.67
	合計	4.97	1.47	6.44

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
貸倒引当金	16,510	94	16,416
一般貸倒引当金	8,500	1,502	6,998
個別貸倒引当金	8,009	1,409	9,418
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
貸倒引当金	20,219	393	19,826
一般貸倒引当金	9,108	1,494	7,614
個別貸倒引当金	11,110	1,102	12,212
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,721	8,002	17,723
危険債権	23,073	4,887	27,960
要管理債権	15,951	1,099	17,050
小計(A)	48,745	13,988	62,733
正常債権	993,903	28,178	965,725
総与信(B)	1,042,648	14,190	1,028,458
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	4.67	1.42	6.09

17年3月末には部分直接償却 14,573百万円を、18年3月末には 6,295百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	
保全額(C)	43,143	12,681	55,824
貸倒引当金	11,958	549	12,507
担保保証等	31,185	12,132	43,317

保全率(C)/(A)	88.51	0.48	88.99
------------	-------	------	-------

5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	21	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	97	82	15	100.00	破綻先債権	21
実質破綻先	75						延滞債権	304
破綻懸念先	230	危険債権	230	142	64	89.69	3ヶ月以上 延滞債権	6
要 注 意 先	要管理先	244	要管理債権	159	87	39	貸出条件 緩和債権	152
	要管理先以外 の要注意先	1,036	小計	487	311	119	88.51	合計
正常先	8,817	正常債権	9,939					
合計	10,426	合計	10,426					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
		1,022,660	13,311
製造業	133,460	6,367	127,093
農業	2,695	104	2,591
林業	1,075	83	1,158
漁業	2,254	815	3,069
鉱業	1,957	57	2,014
建設業	78,724	2,292	81,016
電気・ガス・熱供給・水道業	5,994	4,353	1,641
情報通信業	3,073	488	3,561
運輸業	26,053	1,940	24,113
卸売・小売業	115,155	4,612	119,767
金融・保険業	43,720	4,050	39,670
不動産業	98,546	1,371	97,175
サービス業	146,381	500	146,881
地方公共団体	38,965	6,904	32,061
その他	324,607	2,932	327,539

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
		300,584	436
うち住宅ローン残高	264,801	6,720	258,081
うちその他ローン残高	35,783	7,156	42,939

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末
		86.32	2.74

・有価証券の評価損益

1．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2．評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		平成18年3月末				平成17年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	19,345	4,821	28,954	9,609	14,524	17,852	3,327	
株式	24,242	15,997	24,676	433	8,245	9,452	1,207	
債券	5,275	9,542	893	6,168	4,267	5,049	781	
その他	378	1,633	3,385	3,006	2,011	3,349	1,337	
合計	19,345	4,821	28,954	9,609	14,524	17,852	3,327	
株式	24,242	15,997	24,676	433	8,245	9,452	1,207	
債券	5,275	9,542	893	6,168	4,267	5,049	781	
その他	378	1,633	3,385	3,006	2,011	3,349	1,337	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		平成18年3月末				平成17年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	19,432	4,890	29,041	9,609	14,542	17,869	3,327	
株式	24,329	16,067	24,763	433	8,262	9,470	1,207	
債券	5,275	9,542	893	6,168	4,267	5,049	781	
その他	378	1,633	3,385	3,006	2,011	3,349	1,337	
合計	19,432	4,890	29,041	9,609	14,542	17,869	3,327	
株式	24,329	16,067	24,763	433	8,262	9,470	1,207	
債券	5,275	9,542	893	6,168	4,267	5,049	781	
その他	378	1,633	3,385	3,006	2,011	3,349	1,337	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

. 平成18年度（第98期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	次期(平18.4.1～平19.3.31)		当 期 (平17.4.1 平18.3.31)	対当期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,530,300	1,550,300	1,510,377	39,923	2.64
貸 出 金（期末残高）	1,034,600	1,046,600	1,022,662	23,938	2.34
経 常 収 益	18,700	37,600	42,876	5,276	12.30
経 常 費 用	16,200	31,600	38,211	6,611	17.30
経 常 利 益	2,500	6,000	4,664	1,336	28.64
（ 業 務 純 益 ）	(4,200)	(9,800)	(8,398)	(1,402)	(16.69)
当期（中間）純利益	1,500	3,500	2,266	1,234	54.45

役員の異動

1. 取締役の異動

新任

まつざわ たけし

松澤 剛 (現 執行役員審査第二部長)

上記取締役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て決定される見込です。

退任

さかまき はるお

阪巻 春夫 (現 取締役兼執行役員証券国際部長)

上記取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了に伴い退任される予定です。

2. 監査役の異動

新任

さかまき はるお

阪巻 春夫 (現 取締役兼執行役員証券国際部長)

上記監査役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て決定される見込です。

退任

まるい かつひこ

丸井 克彦 (現 監査役)

上記監査役は、来る6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、退任される予定です。

新任取締役候補者

まつざわ たけし

松澤 剛（昭和22年11月13日生）

昭和45年 3月 愛知大学法経学部卒業

昭和45年 4月 当行入行

平成4年 5月 蟹江支店長

平成7年 6月 大垣支店長

平成10年 6月 岐阜支店長

平成13年 6月 審査第二部長

平成15年 6月 執行役員 審査第二部長（現職）

新任監査役候補者

さかまき はるお

阪巻 春夫（昭和19年4月1日生）

昭和44年 3月 名古屋市立大学経済学部卒業

昭和44年 4月 当行入行

平成5年 1月 津南支店長

平成9年 6月 資金証券部長

平成12年 6月 取締役 証券国際部長

平成14年 6月 執行役員 証券国際部長

平成15年 6月 取締役兼執行役員 証券国際部長（現職）

以 上